

東京都の主な施策

BCP策定支援

大地震等の予期せぬ事態が発生した際に、都内中小企業が会社・事業・従業員を守るために取り組む「事業継続計画（BCP）」の策定を支援します。また、既にBCPを策定している都内中小企業に対しては、BCPの実効性をより高め、社内での定着化を図る方法を学ぶセミナーを開催します。

○総合支援課 ☎ 03-3251-7885

事業承継・再生支援

都内中小企業の円滑な事業承継を支援するため、巡回等で個別相談に対応するとともに普及啓発セミナーや後継者を対象とした事業承継塾等を実施します。また、事業譲渡等を検討している企業と国内譲受事業者とのM&Aマッチング支援も行っております。事業再生等の問題を抱える場合にも、できるだけ早い段階で対策が講じられるよう、個々の経営課題に応じた専門的なアドバイスを行う等、具体的な支援を行います。

○総合支援課 ☎ 03-3251-7885

ニューマーケット開拓支援

都内中小企業が自社開発した「製品・技術」を、大手企業OBである“ビジネスナビゲータ”のネットワークとノウハウを活用して市場に紹介することにより、支援企業の営業力強化や自立した営業体制の構築を目指す事業です。

○販路・海外展開支援課 ☎ 03-5822-7234

課題解決型技術開発促進事業

①持続可能で安全安心な東京の実現、②介護現場及び③高齢者のニーズへの対応、④デジタル技術を駆使した先進サービスの実現、⑤相次ぐ猛暑への対策、など東京が抱える都市課題を解決する製品・サービスの開発から販路開拓まで、助成金はもとより専門家により助言体制を整え、成長志向の中小事業者をトータルに支援します。

○助成課 ☎ 03-3251-7894

その他にも東京都中小企業振興公社では、様々な支援メニューを用意しています。



(公財) 東京都中小企業振興公社
☎ 03-3251-7881
<https://www.tokyo-kosha.or.jp/>

国の主な施策

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しします！

中小企業省力化投資補助金（カタログ注文型）

人手不足解消を目指す中小企業が、製品カタログに登録された製品の中から、自社の事業課題に合わせて省力化製品を選択できます。申請手続きが簡素で、申請から交付決定までは最短1か月。随時公募受付中のため、いつでも申請可能です。

お問い合わせ先

中小企業省力化投資補助金コールセンター
ナビダイヤル 0570-099-660
IP電話などからのお問い合わせ 03-4335-7595
<https://shoryokuka.smrj.go.jp/catalog/>

退職後のゆとりある生活を応援します！

小規模企業共済

小規模企業の経営者や役員の方が、廃業や退職時の生活資金などのために積み立てる、いわば経営者の退職金制度です。税制面で大きなメリットがあり、節税しながらゆとりある老後に備えることができます。詳細については、下記までお問い合わせください。
※令和5年9月から、一部の手続き（新規加入など）について、オンラインでの申請が可能になりました。

お問い合わせ先

（独）中小企業基盤整備機構 共済相談室
☎ 050-5541-7171（受付時間 平日午前9時～午後5時）
<https://kyosai-web.smrj.go.jp/index.html>



中小企業の退職金 国の制度がサポートします！

中小企業退職金共済（中退共）

中退共制度は、中小企業の事業主が、従業員の退職金を計画的に準備できる国の退職金制度です。国からの有利な掛金助成や、税法上の優遇も受けられ手数料もかかりません。家族従業員やパートタイマーも加入できます。
※一部対象外あり。詳しくは、ホームページをご覧ください。

お問い合わせ先

（独）勤労者退職金共済機構 中退共本部
☎ 03-6907-1234
<https://chutaikyotaisyokukin.go.jp/>

その他にも、国の中小企業向けの施策があります。経済産業省などのホームページをご覧ください。